議案第25号

一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する
条例の一部を改正する条例の制定について

次のとおり一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間に関する条例の一部を
改正する条例の一部を改正する条例を制定するにつき、地方自治法第96条第1項第1号
の規定により、議会の議決を求める。

令和6年11月25日 提出

四條畷市長 東 修 平

提案理由

職員の勤務時間制度について、国家公務員のフレックスタイム制のより一層の柔軟化を
考慮し、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務制を導入するほか、多様な働き方を選択
できる職場環境づくりに必要な規定整備を行いたく、本案を提案した。

一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例（令和5年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第3条のうち、第3条の改正規定中「単位時間」を「単位期間」に改め、第5条の改正規定中「同条中」の次に「第3条第2項」の次に「若しくは第3項」を加え、を、「この項」に」の次に「、「半日勤務時間（第3条第2項の規定により勤務時間が割り振られた日の勤務時間の2分の1に相当する勤務時間として規則で定める勤務時間をいう。以下同じ。）」を「4時間」に、「当該半日勤務時間」を「当該4時間」に」を加える。

第3条中第5条の改正規定の次に次の改正規定を加える。

第6条第2項を次のように改める。

2 任命権者は、次に掲げる場合には、市長の承認を得て、休憩時間を一斉に与えないことその他の休憩時間の基準について別段の定めをすることができる。

- (1) 職務の特殊性又は当該部署の特殊の必要があるとき。
- (2) 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼし、又は能率を甚だしく阻害するとき。
- (3) 職員からの申告を考慮して休憩時間を置くことが適当であるとき。

第6条の2第1項中「第3条第2項」の次に「若しくは第3項」を加え、同条の次に次の1条を加える。

（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務）

第6条の3 任命権者は、次に掲げる子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に継続している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。）のある職員（第3条第3項の規定により勤務時間を割り振られた職員を除く。）が、規則の定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、規則の定めるところにより、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤務（始業及び終業の時刻を、職員が育児又は介護を行うためのものとしてあらかじめ定められた特定の時刻とする勤務時間の割振りによる勤務

をいう。第3項において同じ。)をさせるものとする。

(1) 小学校就学の始期に達するまでの子

(2) 小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に就学している子

2 前項の規定は、職員の休日及び休暇に関する条例(昭和41年条例第25号)第3条第8項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。

この場合において、前項中「次に掲げる子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に継続している場合に限る。))であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下同じ。)」とあるのは「職員の休日及び休暇に関する条例第3条第8項に規定する日常生活を営むのに支障がある者(以下「要介護者」という。))」と、「当該子を養育」とあるのは「当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。

3 前2項に規定するもののほか、早出遅出勤務に関する手続その他の早出遅出勤務に関し必要な事項は、規則で定める。

附則に次の1項を加える

(四條畷市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

5 四條畷市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第4号)の一部を次のように改正する。

第12条を次のように改める。

(育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態)

第12条 育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める勤務の形態(同項第1号から第4号までに掲げる勤務の形態を除く。)とする。

(1) 職員の勤務時間に関する条例(昭和27年条例第94号。以下「勤務時間条例」

という。)第3条第1項の規定の適用を受ける職員 次に掲げる勤務の形態(勤務日が引き続き12日を超えず、かつ、1回の勤務が市長の定める時間を超えない勤務の形態に限る。)

ア 4週間ごとの期間につき8日以上を週休日(勤務時間条例第3条第1項に規定

する週休日をいう。以下同じ。)とし、当該期間につき1週間当たりの勤務時間が19時間25分、19時間35分、23時間15分又は24時間35分となるように勤務すること。

イ 4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合の日を週休日とし、当該期間につき1週間当たりの勤務時間が19時間25分、19時間35分、23時間15分又は24時間35分となるように勤務すること。

(2) 勤務時間条例第3条第3項の規定の適用を受ける職員 日曜日及び土曜日を週休日とし、又は日曜日及び土曜日並びに月曜日から金曜日までの5日間のうちの2日を週休日とし、4週間ごとの期間(育児短時間勤務をしようとする期間のすべてを4週間ごとに区分することができない場合にあっては、規則の定めるところにより、当該育児短時間勤務をしようとする期間を1週間、2週間、3週間又は4週間に区分した各期間)につき1週間当たりの勤務時間が19時間25分、19時間35分、23時間15分又は24時間35分となるように、かつ、週休日以外の日において1日につき午前5時から午後10時までの間において規則で定める時間以上勤務すること。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。